

「四国における自治体の防災対策に関する調査」

ー地域防災力の向上に向けてー

1. はじめに

■ 当行地域企画部は、2013 年 12 月に都道府県と人口 5 万人以上の市区町村を対象とした防災対策に関するアンケート調査の結果を公表した。アンケートは、地震および津波災害に対する自治体の防災対策の現状及び課題の把握を目的として 2013 年 7～8 月（回答時点は 8 月 1 日現在）に行われた。回答状況は、全国 422 の自治体から回答（回答率 69.4%）された。うち四国からは 13 の自治体から回答（回答率 65.0%）された【図表 1】。

本稿では、アンケート結果においてみられる四国の状況について回答母数にも留意しつつ整理する。

【図表 1：四国における回答状況】

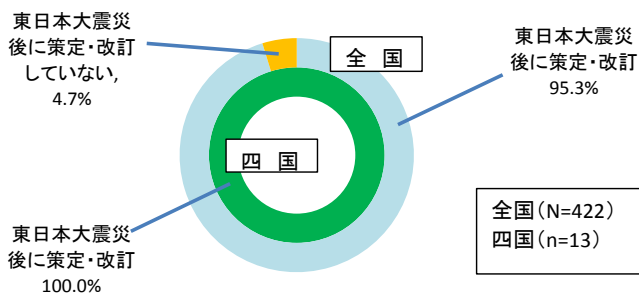
	回答自治体数(A)	対象自治体数(B)	回収率[(A)÷(B)]
徳島県	2	4	50.0
香川県	4	7	57.1
高知県	2	2	100.0
愛媛県	5	7	71.4
計	13	20	65.0

・調査時期：2013 年 7 月 25 日～2013 年 9 月 10 日
・調査方法：ネットシステム又は郵送による回答
・調査対象：都道府県及び人口 5 万人の市町村の計 608 自治体
・回答数：422 自治体（回答率 69.4%）

2. 「地域防災計画」の策定等と「ハザードマップ」の作成

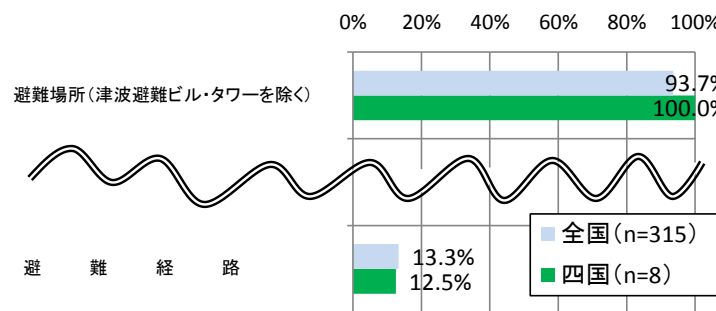
- 「地域防災計画」の策定・改訂状況については、回答を得た四国の自治体全てにおいて、全国と同様に東日本大震災を契機として見直しを進めるなど何らかの対応が図られている【図表 2】。
- 「ハザードマップ」の作成においては、回答を得た四国の自治体の 7 割弱が「津波ハザードマップ」を作成している【図表 3】。
- 「ハザードマップ」記載の避難関係情報として「避難場所」は記載されているものの、「避難経路」を記載している自治体は 1 割、防災訓練に活用している自治体は 3 割にとどまる。これらは全国とほぼ同様の傾向となっている【図表 4】【図表 5】。

【図表 2：地域防災計画の策定等】



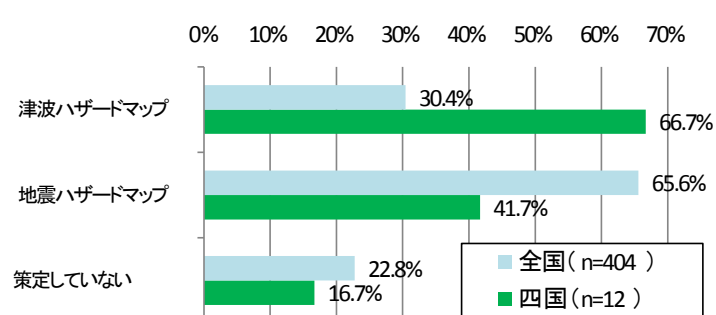
（注）「策定・改訂」には、「策定・改訂済み」のほか「策定・改訂中」も含まれる。

【図表 4：ハザードマップに記載の避難関係情報（複数選択可）】



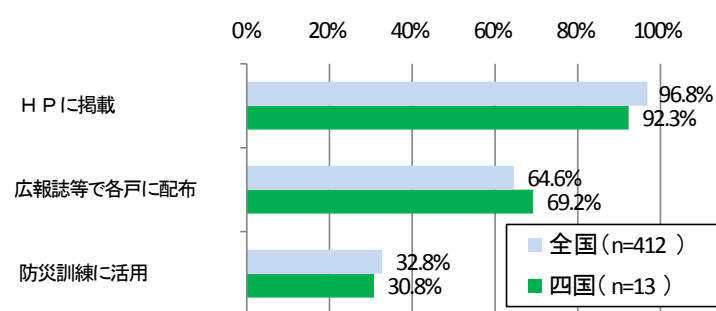
（注）アンケートでは 6 つの選択肢を用意し、本図表では割合が最も高い選択肢と最も低い選択肢を抜粋表示。

【図表 3：ハザードマップの作成状況（複数選択可）】



（注）「作成」「策定」は「作成・策定済み」のほか、「作成中・策定中」も含まれる。

【図表 5：地域防災計画・ハザードマップの地域住民への周知方法（複数選択可）】

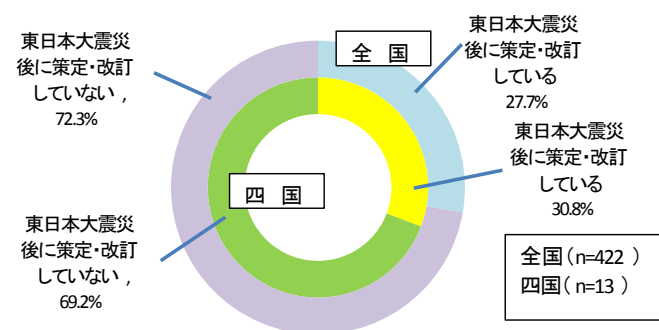


（注）アンケートでは 5 つの選択肢を用意し、本図表では主な選択肢を抜粋表示。

3. 「業務継続計画（BCP）」の策定等と「広域連携」の取り組み

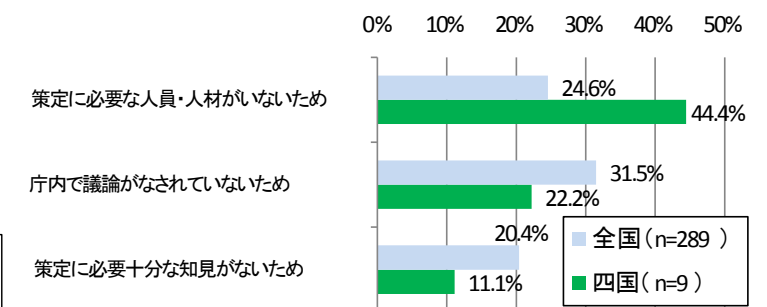
- 回答を得た四国の自治体の「業務継続計画（以下「BCP」という。）」については、東日本大震災後に策定・改訂を実施した自治体は全国とほぼ同様に 3 割程度にとどまり、策定していない自治体は約 7 割に達する【図表 6】。
- 策定していない理由については、「策定に必要な人員・人材がいない」が 4 割強と最も多く、次いで「庁内で議論がなされていない」（2 割）が続く【図表 7】。
- BCP の策定・改訂にあたり必要と考える事項として、9 割強の自治体が「国のガイドライン策定や先進事例紹介による情報提供」、4 割半ばの自治体が「民間コンサルタントによる支援」を挙げており、業務継続体制の構築および BCP 策定に向けて、情報面での支援や外部・専門家によるサポートが望まれている模様【図表 8】。
- 四国の自治体の「広域連携」の取り組みについては、全般的に全国と比べて進展している【図表 9】。

【図表 6：業務継続計画（BCP）の策定等】



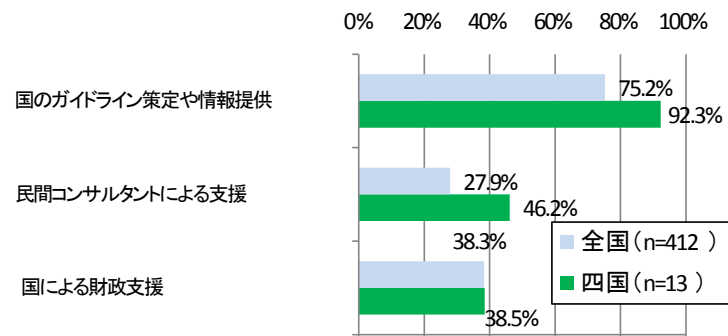
（注）「策定・改訂」には、「策定・改訂済み」のほか「策定・改訂中」も含まれる。

【図表 7：業務継続計画（BCP）の未策定理由（複数選択可）】



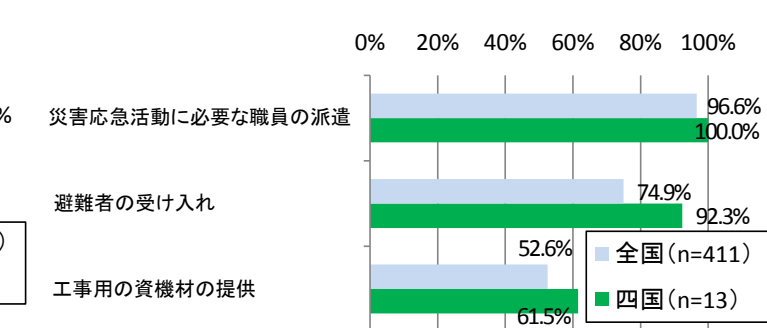
（注）アンケートでは 6 つの選択肢を用意し、本図表では主な選択肢を抜粋表示。

【図表 8：業務継続計画（BCP）の策定・改訂に必要と考えるもの（複数選択可）】



（注）アンケートでは 5 つの選択肢を用意し、本図表では主な選択肢を抜粋表示。

【図表 9：他の自治体と協力関係を構築している分野（複数選択可）】



（注）アンケートでは 6 つの選択肢を用意し、本図表では主な選択肢を抜粋表示。

4. 今後に向けて

- 自治体を実施する地域防災への取り組みとしては、まず南海トラフを震源とする最大クラスの地震・津波災害を想定した上で、災害危険度の情報、避難関係情報等を分かりやすく記載したハザードマップを作成し、防災訓練などでの活用を通じて、より実効性の高い内容にしていくことが考えられる。
- 四国においては、すべての自治体が南海トラフ巨大地震の被害想定地域内にあることから、より実践的な対応が求められる。その中で自治体における BCP の策定も急ぐ必要性が高いと考えられる。BCP 策定のポイントは、自治体の長のリーダーシップのもとでの部局横断的に検討できる態勢づくりと継続的な改善・改良とみられ、これらの努力により地域に合った BCP 策定につながるとみられる。
- 四国は今後 30 年以内に南海地震が 60%程度、東南海地震が 70～80%の確率で発生すると予想され、他の地域と比べて防災に対する意識が高いことを背景に、広域連携などで全国と比して進展している分野も見られる。今後の防災対策全般のさらなる進展により全国に先駆けるモデルの構築などが期待される。